

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・欧米からの観光客を中心に来客数が今後も伸びるとみている。日本人による購入が増えることを期待している。
	○	スーパー（仕入担当）	・能登半島地震からの復興が進み、地域行事や観光スポットが復活することで、流入人口が増加するとみている。
	○	コンビニ（店舗管理）	・これまでが悪すぎたため、これからは回復基調になるとみている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・前年と比較してインバウンド関連の需要が伸びており、ゴールデンウィークに向けて更に需要の拡大が期待できる。
	○	一般レストラン（統括）	・前年の春は復興支援策として北陸応援割が始まり、県外からの客が増えたことを考慮すると、今年の4～5月は前年同期よりも悪くなるとみている。前年の震災復興需要と北陸新幹線開業効果による影響を除けば、外食企業各社の値上げも落ち着き、外食などの消費マインドも通常に戻ると考える。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊部門におけるインバウンドの受注が堅調なので期待している。
	○	タクシー運転手	・暖かくなりこれまで以上に観光客が増え、修学旅行客も訪れることから、タクシー利用が増えるかとみている。
	○	タクシー運転手	・今がどん底のため、良くなるしかない。少しでも上向きになることを期待している。
	○	住宅販売会社（従業員）	・被災地域からの受注が増加するとみているが、人手不足や作業効率の低下など懸念点も多い。
	□	商店街（代表者）	・4月以降、水道光熱費の上昇が予測され、再び儉約ムードに陥りそうである。
	□	商店街（代表者）	・春物衣料品を扱っている店舗では、春が短くすぐに夏になることから、夏物の準備を急がないといけないという声を聞く。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・どう考えても状況が良くなることはなく、現状のまま変化はないとみている。
	□	百貨店（売場主任）	・4月3日からの米国における輸入自動車への追加関税が、我が国の基幹産業である自動車業界並びに日本経済にどのような影響を与えるのか、見通せない。
	□	百貨店（販売担当）	・4月以降も多くの食品や化粧品で値上げが拡大する。百貨店主力アイテムの値上げによって客の購買活動に一層慎重さが出ると考える。また、一部好調なラグジュアリー商材はあるが、ギフト返礼品などが若干減少していることから、当面売上は低めの現状維持が続くとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・電気料金やガソリン価格など物価上昇が収まらず、客の節約志向が続いている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・消費者のファッションに対する優先度が低くなっているため、景気が良くなると感じるほど売上は上がらないと考える。
	□	衣料品専門店（経営者）	・あらゆる物が値上がりしているため、賃金上昇が追い付いていない。購買意欲のある年齢層が広がっているが、4月から更に値上がりする商品も増えるため余り期待できない。
	□	家電量販店（店長）	・この後も物価高が続き、生活必需品しか売れなくなるため、景気は変わらない。
	□	家電量販店（店長）	・白物家電は、節電や節水を考えて高単価でも良い物を選ぶ客が増えてきている。一方、テレビ等の黒物家電はスペックよりも価格重視の客が多く、商材のカテゴリーによって客単価の差が大きい。物価高による節約志向は続いている。
□	家電量販店（本部）	・期限付、条件付の対策では物価高の影響は長引き、マインドの回復は期待できない。	
□	乗用車販売店（経営者）	・生活用品の価格が上昇しているなか、自動車の価格も上がっているため販売量がなかなか増えない。可処分所得が上がるまでしばらくはこの状況が続くとみている。	
□	住関連専門店（役員）	・依然として続く経済不安や物価高の影響により、耐久消費財や趣味嗜好品への支出は最小限で推移するとみている。	
□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・これ以上景気が悪くならないことを期待している。	

	□	高級レストラン（スタッフ）	・個人利用による来客数の減少が続いているが、コスト高やスタッフ不足により低価格メニューの販売も厳しい状況になっている。
	□	一般レストラン（店長）	・うまく季節ごとのイベントをいかせると考える。
	□	スナック（経営者）	・物価高による厳しさがああり、特別な期待はできない。当店は現状のままとみている。
	□	都市型ホテル（役員）	・引き続き、インバウンド需要は期待できるものの、国内宿泊客の販売単価は横ばいに転じており、宿泊需要と他社販売価格を見極めた価格コントロールが重要となる。
	□	旅行代理店（従業員）	・円安基調、物価の上昇を考えると、海外旅行が伸びる可能性は低く、国内旅行のみで対処せざるを得ない。
	□	通信会社（営業担当）	・毎年この時期は新入学で来客数が増加するが、一時的なものである。
	□	通信会社（役員）	・特段のイベントもないため、新規契約数は前年と同レベルで推移すると考える。
	□	通信会社（役員）	・物価上昇等の不安要素があり、現時点では先行きが不透明である。
	□	テーマパーク（役員）	・予約状況を見ると、2～3か月先もこれまでと変わらず推移すると考える。
	□	競輪場（職員）	・4月にも大規模なレース開催があり、売上の増加を期待している。ただし、通常、業界では4月は売上が落ち着く傾向があり、今月と同水準で推移すると考えている。
	□	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・4月より会費の値上げを実施するが、人件費や経費の上昇分で相殺される。現時点で会員数の伸びが見込めないため厳しい。
	□	美容室（経営者）	・ゴルフ練習場などいろいろな所で値上げがあり、賃金の伸びが追いついていない。
	□	住宅販売会社（従業員）	・他社では販売量減少の話が多いが、実際は堅調な会社と落ち込んでいる会社の2極化が進んでおり、今後は建築基準法の内容を遵守してスピードを持った提案ができるかどうか、受注量を増やす鍵になると考える。
	□	住宅販売会社（従業員）	・物価高の影響から景気回復の兆しがみられない。
	▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・最近発表された諸外国の関税問題や戦争など世界情勢が不安定であるため、消費者の購買行動は減退に向かうとみている。
	▲	乗用車販売店（従業員）	・物価高が続いている影響なのか、気候が良くなっているのに来客数が増えていない。
	▲	乗用車販売店（役員）	・米国の関税政策が不透明なこともあり、景気の上昇は余り期待できない。
	▲	乗用車販売店（総務担当）	・物価高による消費者心理への影響や中古車の在庫不足はしばらく継続するため、現状よりもやや悪化するとみている。
	▲	観光型旅館（経営者）	・春休みやゴールデンウィークなどの特定日は順調に予約が入っているが、平日などはまだ空室が多く、間際の予約に期待したい。
	▲	通信会社（職員）	・関税引上げ等の外交上の理由から、景気上昇の気配がみえない。
	▲	パチンコ店（経理）	・物価が上昇しているが、賃金は上がっていないため消費に回す金がない。
	▲	住宅販売会社（営業）	・今後は原材料費の価格上昇に加え、ベースアップもあるため、更に値上げせざるを得ない。利益確保を前提に進めているが、一方で顧客マインドの冷え込みを大いに懸念している。
	×	コンビニ（店長）	・商品単価の上昇が来客頻度の減少につながっていると実感している。コンビニでは1日に同じ客が何度も来店することが多々あるが、ヘビーユーザーの1日の来店頻度が著しく減少しており、売上減少へとつながっている。小遣いがないから何回も来れないといった声も聞かれ、今後も来店頻度が減少する動きが増えていくとみている。
企業 動向 関連	◎	—	—
	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震での被災以降、少しずつだが数字は戻り続けており、当面この傾向が続くとみている。

(北陸)	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・国内、海外共に各企業の工場稼働率の高まりから、設備に関わる交換用部品の需要が堅調となっている。4月以降、生産量を増やしながら対応していく予定である。
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	・新規案件の引き合い件数、技術的な問合せや相談事項が増えていることにより、顧客サイドに新規案件開発の動きが出ていると実感する。実際に着手する明確な動きはまだないが、現状と顧客からの情報を考え合わせると、着手する可能性の高い新規案件が増加傾向にあるとみている。
	○	金融業（融資担当）	・地区の主要産業である製造業や観光業、飲食業が堅調に推移している。能登半島地震関連の復興支援に関連する工事も本格化している。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・特に景気が良くなる要因も悪くなる要因も見当たらない。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の注文の入り具合から、景気は変わらないと考える。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・すぐには変わらないものの、人手不足の常態化によって自動化や自動運転に対するニーズが高まることをきっかけに状況が良くなることを期待したい。
	□	輸送業（管理会計担当）	・企業間物流の物量は回復傾向にあるが、関税問題などで先行きに不透明感があり、現状と大きくは変わらないとみている。
	□	通信業（営業）	・米国による関税の動きにより、関連業種の投資縮小が懸念され、投資については現状より悪化する可能性がある。
	□	不動産業（経営者）	・個人客、法人客共に、問合せがほとんどない状況である。
	□	司法書士	・投資用物件の売買や清算会社の物件処分などにおいて、担保設定なしでの不動産取引が多い。
	▲	繊維工業（総括）	・米国の関税引上げや世界的な景況悪化による消費の冷え込みにより、受注が減少しているという声が多く、先行きに対する警戒感が強まっている。
	▲	建設業（役員）	・足元の受注量は現状無難に推移しているが、このペースを維持できるかどうかは先行き不透明である。
	▲	輸送業（経理）	・良い方向に向かう要素が見当たらない。
	▲	金融業（融資担当）	・物価高や賃上げの圧力が続き、企業収益は圧迫されている。加えて、米国政権の影響も不透明で、好材料に乏しく、状況が改善する様子がみえない。
	▲	税理士（所長）	・米国の関税引上げによる影響がどう出るのか不安はあるが、人が移動する季節なので、飲食業などでは明るい兆しがある。
	×	—	—
	雇用 関連 (北陸)	◎	—
○		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が増加している。
□		人材派遣会社（社員）	・求人及び求職状況に変動はない。新たな積極的求人も期待できない。
□		職業安定所（職員）	・現在の人手不足感は続くとみているが、求人窓口では新たに大口の求人が出る動きはない。
□		職業安定所（職員）	・2～3か月前と比較すると新規求人数に大きな変化はみられず、今後も同じような状況が続くとみている。
□		職業安定所（職員）	・有効求人倍率は高止まりの状態が続いている。原材料費や水道光熱費の高騰などで、中小企業を中心に企業環境が厳しくなっている。今後は米国の自動車関税引上げに関する国際情勢に注意する必要がある。
□		民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きに変化がなく、求職者数は頭打ちの状態のままである。一方で、中小企業における人材不足は継続しているため、今後も景気は変わらないとみている。
□		学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇、円安、能登半島地震、能登豪雨災害の影響が続いており、状況が好転する要素や心配がみられない。
▲		人材派遣会社（役員）	・今のところ、求人数、求職者数共に増減する要素がない。
×	—	—	